



横浜銀行 ロンドン駐在員事務所

週間トピックス(2017.12.01)

英国予算案にみる格差社会

- 11月22日、英国財務省は、Brexitで先行きの不透明感が高まりから、20年振りとなる秋季予算案（2018年度）を発表しました。
- Brexitによる景気の先行きが不透明な中で、どのような予算案となるか注目されましたが、国民生活への影響に配慮した内容が目立つ結果となりました。
- 主に、住宅関連と賃金に的を絞って、日本との比較を交えながら、見ていきたいと思えます。

1. 秋季予算案のポイント

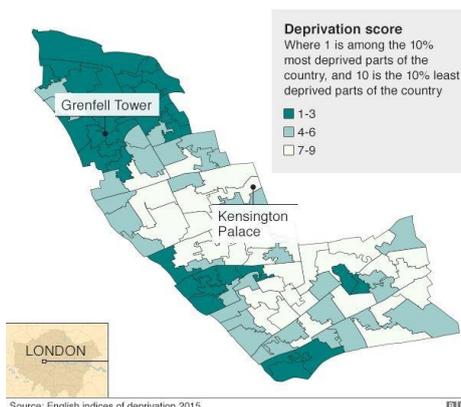
- Brexitによる先行きの不透明感を反映して、3月時点では2.0%を見込んでいた2017年度のGDP成長率は1.5%に引き下げられ、2018年度も1.6%から1.4%へと下方修正されました。
- 結果、財政赤字幅の縮小ペースも遅れることを認め、国民生活への影響を軽減する内容が目立ちました。
- 目玉とされたのは、逼迫する住宅事情への対策です。今年6月、ロンドン西部で起こった高層マンション、グレンフェルタワー火災でも浮き彫りとなった住宅問題への対応策として、30万戸を追加で供給するため今後5年間で440億ポンド（6兆6,000億円）を投じるとしたほか、住宅の一次取得者を対象に、住宅価格が30万ポンド（4,500万円）未満の場合の印紙税を免除（最大で5,000ポンド（75万円）免除）することとなりました。
- もうひとつは、最低賃金の引き上げで、現在の1時間あたり7.5ポンド（1,125円）から7.83ポンド（1,175円）に引き上げられ、国民生活賃金は4.4%上昇するとされています。そして、所得税の課税最低限度額も、現在の11,500ポンド（172万5,000円）から11,850ポンド（177万7,500円）に引き上げられる予定です。

【今年6月に起こった高層マンション「グレンフェルタワー」火災】



【ケンジントン・チェルシー地区の地域格差を示す図—BBCより】

The wealth divide in the borough of Kensington and Chelsea
Grenfell Tower was in the 10% of poorest areas in England



2. 英国の住宅格差

- 英国の平均住宅価格は22万ポンド(3,300万円)ですので、30万ポンド未満の住宅の一次取得者は相当数になると考えられ、今回の改正で一定の下支え効果が期待できます。
- とはいえ、ロンドンの平均はどうかといいますと、58万2,000ポンド(8,730万円)となり、さらに火災があったグレンフェルタワーのあるケンジントン・チェルシー地区では平均136万9,700ポンド(2億545万円)と、英国の平均価格のおよそ6.2倍の格差となります。
- 一方で、日本のマンションの平均価格は4,618万円(㈱不動産経済研究所「全国マンションの市場動向」より)ですので、英国の平均と比べると随分高いことが分かります。ただし、東京23区では、平均5,505万円とロンドン平均8,730万円を下回ります。そして最も高い港区でも平均8,727万円(日本の平均のおよそ1.9倍)ですので、ケンジントン・チェルシー地区の平均価格2億545万円がいかに高いかがお分かりいただけるかと思えます。

3. 英国の賃金格差

- 今回の引き上げで、25歳以上の1時間あたり最低賃金は7.83ポンド(1,175円)に引き上げられ、日本における全国加重平均の848円と単純比較すると、日本より38.5%高い水準となります。
- ただし、英国の賃金格差は依然として大きく、FTSE100企業のCEO報酬は平均450万ポンド(6億7,500万円)と、英国正規雇用の平均年収2万8,000ポンド(420万円)との格差は160倍にもなります。
- 日本の平均年収は422万円と、英国とほぼ変わりません。日本の上場企業役員報酬トップ100の平均は4億8,700万円(東洋経済新報社「役員四季報」より)ですので、その格差は115倍とやはり大きいですが英国の格差ほどではありません。

4. まとめ

- 今回の英国予算案からは、国民の生活不安に対する配慮が伺えます。
- 日本においても格差の問題が取りざたされることが増えてきましたが、日本との比較においては、英国はより格差が大きい現実を見ることができます。

以上

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。
本レポートは信頼できるとされる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。